

CONTENTS

12月定例会

- 議案を審議 4~5
第4回三木町議会定例会
- 一般質問 7~15
8人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート..... 16~18
- 決算特別委員会指摘事項 19~23
- 元気なグループ紹介 24
「(農)井上明風営農組合」 代表 高尾 壽一

三木町 議会だより



みんなで落ち葉ひろい

白山小学校 ピカピカ大掃除



こんなに集めたよ!!



みき

No.170

2020.1月



輝かしい新春を迎えて



副議長 脇 博文



議長 叡井 明人

令和になって初の輝かしい新春を迎え、皆様方には健やかにお過ごしのこととお喜びを申し上げます。昨年は相次いだ台風など、全国的に大災害が頻発した年となりました。

また、現在、人口減少、少子化、超高齢化に加え、AIに代表される技術の革新など、内外の情勢が著しく急速に変化しています。

そうしたなか、早急に取り組まなければならぬのが、築40年を経過している学校施設の老朽化、なかでも各小学校の給食場については、子ども達の食の

「安全安心のため喫緊の課題となっています。こうした課題に適切に対応するため、議会において常任委員会とは別に「総合防災対策」「学校施設等整備」「地域活性化」の特別委員会を設置しました。

災害に耐えられる町づくりや人口減少の克服など、ハードとソフトの両面で活力を維持しながら持続可能な地域社会を形成するため、行政と議会が共に切磋琢磨することが求められています。

町民が安全で安心して暮らせる「三木町に住んでいてよかった」「三木町に住みたい」と思っていただけ町づくりを全力で取り組んでまいります。

若者に地域の未来に希望を持たせること、そのために私たち自ら真剣に考える時です。

来るべき時代もたくさん課題があります。今年「東京オリ

ピック・パラリンピック」が開催されます。

スポーツの祭典と共に、世界平和を願いつつ郷土三木町の発展と地方自治の充実をめざしてまいります。

最後に本年が明るい希望に満ちた年になるよう念願いたしますとともに、町民皆様のご健勝ご多幸をお祈りいたします。



渡辺 達実



西丸 一明



筒井 米市



安部 正雄



市原 信夫



鈴木 宏明



小島 重俊



富田 修司



岡 昌吾



友保 陽子



安西 進



中川 和樹



森本 晃司

12月 定例会



▲組織再編される庁舎内の様子

令和元年度 一般会計補正予算(12月)の主な内容

ハザードマップ作成事業	1,258万4千円
緊急風しん抗体検査等事業	704万2千円
保育所児童運営費	156万3千円
幼稚園費	197万9千円

一般会計補正予算(第4号)

補正前の金額	110億 9,316万円
補正額	4,286万1千円
補正後の金額	111億 3,602万1千円



おこし協力隊」の活用、行政型クラウドファンディングの導入など、町長の政治姿勢をたたした。人事案件では、選挙管理委員を選任した。

令和元年第4回定例会は、12月4日から12日までの9日間の会期で開催された。今回の議案は、各常任委員会に付託し、本会議において可決した。議案第1号は、「地域活性化課」を新設し、「産業振興課」を「農林課」に改めるなど、組織の再編。一般会計補正予算では、県補助金「ため池ハザードマップ支援事業費」に1,258万円・ふるさと寄附金に1,000万円等、合計4,286万円を追加補正した。また、決算特別委員会に付託されていた平成30年度の各会計決算7件全てを認定した。一般質問では、8名が登壇し、学校給食場等、学校施設の将来に向けての計画や、地場産業活性化に向け、「地域

**新年度より「地域活性化課」の新設等
15年ぶりの組織再編と、非常勤職員の待遇改善**

議案を審議

令和元年第4回定例会

専決処分の報告

平成29年度契約の三木浄化センター機械設備増設工事において、仮設工事費の積算を精査し、約303万円の工事費を減額。

総務建設常任委員会付託議案

三木町行政組織条例の一部を改正する条例の制定

町組織の簡明性と実効性を高め、住民福祉の向上を目的とし、課の分掌事務の再編や名称変更を行う。

政策課・産業振興課・税務課の事務を一部集約し、地域活性化課を新設する。また、住民生活課を住民健康課に、人権推進室を人権推進課に、まんが子ども課をこども課に、健康福祉課を福祉介護課に、

産業振興課を農林課に、下水道課を環境下水道課に名称を改め、環境保全課は廃止する。

問 市原委員

子どもの虐待が起きた場合、対処するのは、人権推進課になるのか。

答 町長

虐待の問題については、職員共通理解のもとに、人権推進課にも重きを置くが、関係課、学校、保育所、幼稚園、包括支援センター等、関係部署が連携を取り対応する。

三木町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

地方公務員法及び地方自治法の改正により、会計年度任用職員制度が創設され、給付等を定めるものである。

問 安部委員

勤務時間が7時間に移行になると、こういった勤務体系になるのか。

答 総務課担当

7時間の勤務時間については、現時点で午前9時から午後5時を予定している。

新開中線の路線認定

町道新開東西線に接続する団地内道路で、安全を確保するカーブミラーの設置等、町道認定の条件を満たしている。関係住民より令和元年10月17日に申請が行われ、路線名は町道新開中線とする。



▲町道新開中線

問 鈴木委員

団地内道路に一旦停止の標識は必要なのか。

答 土木建設課長

標識等は、公安委員会の所管になることから、連絡調整を密にして対応する。

三木町下水道条例の一部を改正する条例の制定

県の標準下水道条例が一部改正され、令和2年4月1日以降の検針より、水道料金の請求時期が2か月に1回に統一されるため、所要の改定を行い、使用料の算定方法を追加する。

教育民生常任委員会付託議案

公の施設の指定管理者の指定

障がい者福祉の推進を目的に設置されている「みきの家」の指定管理者に、町社会福祉協議会を指定。令和2年4月から5年間。



▲みきの家

**三木町使用料、手数料徴収
条例の一部改正**

消費税率改定に伴い、狂犬病予防注射手数料を1頭2,450円に改正する。

補正予算

一般会計補正予算(第3号)

井戸財産区議会議員補欠選挙の執行経費。
補正予算額 292万円

一般会計補正予算(第4号)

ふれあいふるさと基金への積立金の追加や、剰余金の財政調整基金への積立金増額など。
補正予算額 4,286万円

問 渡辺議員

剰余金を財政調整基金に積み立てるとの報告だが、この剰余金を国保税や介護保険料の引き下げに活用する検討はしたのか。

答 政策課長

運営主体が県下広域となった。負担と受益の関係を明らかにするため検討はしていない。

国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

外国人の在留資格管理の効率化を図るシステム改修費等。
補正予算額 96万円

農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

国・県への返還金及び地方公共団体金融機構への繰上償還の措置。
補正予算額 1,644万円

公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

国・県への返還金及び地方公共団体金融機構への繰上償還の措置。
補正予算額 3,433万円

追加議案

職員の給与条例一部改正

民間給与との格差を人事院・県人事委員会が勧告。

4月にさかのぼり、若年層に重点を置いた給料表の改定とともに、期末勤勉手当(0.05月分)の引き上げを可決。

議会委員会条例の一部改正

令和2年4月の組織改正に向け、各常任委員会の所管する所属名称変更を可決。

選挙管理委員および補充員の選挙

任期満了に伴う、町選挙管理委員および補充員の選挙が12月12日の本会議場で行われ、次の方々が当選しました。

◎選挙管理委員(敬称略)

- 植松 幸三(72歳) 平木
- 中村 俊忠(78歳) 井戸
- 溝淵 茂樹(72歳) 田中
- 三枝 実(65歳) 奥山

◎補充員(数字は補充順位)

- ①川田 茂樹(67歳) 下高岡
- ②長松 薫(72歳) 氷上
- ③石井 良治(71歳) 上高岡
- ④川田 正憲(70歳) 井上

請願・陳情のゆくえ

令和元年陳情(令和元年11月15日受付)

「子どものための教育・食育」にふさわしい学校給食施設を求める要望書
三木町学校給食を考える会 共同代表 松原 博志 陸浦 篤子

議員配付

12月定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 ー議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	筒井米市
第4回定例会																	
認定第1号	平成30年度三木町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	ー	○
認定第2号	平成30年度三木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成30年度三木町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成30年度三木町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成30年度三木町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成30年度三木町介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成30年度三木町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	ー	○
議案第1号	三木町行政組織条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	三木町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	町道新開中線の路線認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	三木町下水道条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	三木町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	公の施設の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	三木町使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	専決処分の承認(令和元年度三木町一般会計補正予算(第3号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和元年度三木町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和元年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和元年度三木町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	令和元年度三木町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	三木町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員氏名	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	富田修司	渡辺達実	西丸一明	筒井米市	脇博文	桑井明人
議員氏名	12/4	12/10	12/12												

第4回定例会(12月)
議員出欠表
〈本会議のみ〉
○は出席 ●は半欠 ×は欠席

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

8人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会日よりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
中川 和樹	1 学校施設の将来に向けての計画は 2 住民が必要とする公園は 3 地域総合防災の充実は	8
市原 信夫	1 魅力発見に向け、写真コンテストの開催は 2 地区防災計画を早急に策定すべき 3 地域おこし協力隊導入の検討は	9
安部 正雄	1 持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みは 2 愛玩動物の適正な飼養管理並びに動物愛護教育は 3 地域防災減災対策は	10
渡辺 達実	1 学校給食施設整備の検討状況は 2 交通安全対策の充実は 3 働き方改革により教職員の負担は改善されたか	11
友保 陽子	1 防犯教育は 2 防犯カメラ設置状況は 3 公共施設のWi-Fiサービスの拡充を	12
小島 重俊	1 ゲノム編集食品の流通解禁に対する対応は 2 工事請負契約に係る事務事業の見直しは 3 土砂災害警戒区域の対応は	13
安西 進	1 将来の学校の在り方検討委員会を設置すべき 2 学校給食施設の検討状況を示せ	14
岡 昌吾	1 行政型クラウドファンディングの導入は	15

問 学校施設の将来への方向性を 今こそ、考えるべきでは



中川 和樹 議員

答 いずれの施設も老朽化が進んで おり対策が急がれる

問 全国ほど急激ではないが、本町でも、少子化傾向にある。本町の幼稚園と小中学校は、築50年近く経ち、耐震化こそ終わっているが、老朽化問題が深刻である。

町長は、『令和2年度予算編成方針について』の重点事業の中で、予算優先配分をおこなう5事業に、公共施設の長寿化に係る事業、学校給食施設整備に係る事業の2項目を学校施設に関する事業としている。そこで、町長の所信を問う。

答 町長

本町の児童生徒数は、ここ数年間は、横ばいで推移するものと予想できるが、将来的には、大幅に減少すると考えられる。長寿命化に向けた、三木町公共施設個別施設計画の中で、将来の児童生徒数の推移も十分考慮し、年度末には、そのあたりも反映させたものを策定の予定である。

住民が必要とする公園を
どう作るか

問 現在、池戸多目的グラウンドなど大型の公園が充実してきている。いずれも、近隣の住民以外は、車での利用が中心となる。本町全体を考えたとき、公園まで行く手段のない地域住民にとって、身近で利用できる小さい公園は、重要だと思う。平時は、子ども達の遊び場、地域住民の体力づくりの場として、また、災害時の一時避難所として利用が期待できる。

自治会などが管理することで、住民の居場所づくり、また、絆を深めるきっかけになるのではないかと考える。今後、小さくても実用的な公園を整備していく計画があるのか、町長の所信を問う。

答 町長

民間の未利用地の有効活用に加え、町有地において、将来用途廃止が予定されている公共施設等の活用も十分に検討するとともに、防災、コミュニティなど住民の交流の場として、気軽に利用できる公園の整備を調査・研究していく必要があると考えている。



▲平木農村公園

地域総合防災力の充実に向けて

問 本町がめざす、防災・減災対策に係る事業から、消防団について執行部に問う。団員230名の命と、さらには、その向こうにある町民2万8千人の生命と財産を守るため、特に幹部の特別研修を含め、常備消防と消防団の連携について、所信を問う。

答 総務課長

より一層の連携強化をめざし、各種訓練や研修の機会のさらなる充実に努める。



市原 信夫 議員

問 町の魅力発見へ写真コンテストを開催してはどうか

答 全国の事例を参考に実行の可能性を検討したい

問 「父母ヶ浜」ブームに見られるように、隠れた地域の魅力再発見に向け、三木町でも一般公募の写真コンテストを開いてはどうか。

答 産業振興課長

三木町の一見、何気ない田園風景や人々との交流、生業、未来に残したい景観、史跡は地域の資源。SNSを通じてそれらを紹介、発信することは隠れた魅力の掘り起こしにつながる。全国の事例を参考に、応募要領、審査方法などを調査・研究し、実行の可能性を検討したい。

住民の健康対策

問 健康寿命延伸は「元氣なお年寄り」を増やすうえで、超高齢社会の福祉対策としても重要だ。新川ウォークや白山から嶽山の2山ウォークを行ってはどうか。

答 生涯学習課長

本町では、田中地区の「やまあるき」、体育協会主催の「お花見ウォーク」、さぬき三木ス

ポーツクラブ主催の「ノルディックウォーク」など、各種団体がウォーキングイベントを実施している。こうしたものを広く町民に周知するとともに、ご指摘の新たなイベントについても調査研究していきたい。



▲ノルディックウォーク

防災対策

問 現在、自治会単位で行われている自主防災組織は、形式的で実効性に乏しい。早急に、小学校区、避難所単位の自主防災組織をつくり、住民主体の地区防災計画をたて、実効性のある防災対策を進めるべき。

答 総務課長

大規模広域災害において、「公助」が届かない場合、地域コミュニティの助け合いによる活動は

不可欠。「地区防災計画」作成は、地域防災力向上の有効な手段の一つと考えているが、行政として「地区防災計画」策定に、どのようにかわっていくのが良いのか検討を進めていきたい。

産業振興

問 国は、地方における「地域おこし協力隊」事業を積極的に進めている。三木町でも地域活性化に向け、導入を検討してはどうか。

答 町長

「地域おこし協力隊」は全国各地で導入されているが、移住の相談や支援体制など受け皿づくりが課題となっている。専門性が高い人材を本町の課題解決にマッチングさせることが出来れば、若者誘引につながる。町が期待できると考えている。町の第2期総合戦略の重要なテーマの一つ「人口減少を抑制し、若者が住みたくなるまち」への取り組みの有効な手段の一つともいえ、現在、導入にあたっての課題整理を行っている。

問 国連が定める「持続可能な開発目標」(SDGs)への取り組みは

答 SDGsとの共通理念に基づき施策展開に取り組む



安部 正雄 議員

問 2015年9月の国連サミットで採択され、国際社会が2030年までに達成すべき行動指針「持続可能な開発目標」は、積極的な取組で新しい視点での課題解決や広域な地域連携などが期待される。

本町におけるSDGsに取り組む考え方、推進方針は。

答 町長

SDGsの目標には、環境や貧困、健康や教育、住み続けられるまちづくりなど「誰一人として取り残さない」社会の実現をめざしており、その理念は、第5次三木町振興計画と合致する。

SDGsを通じて、本町の現況を把握し、目標達成への政策展開が議論し易くなった。また、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定もSDGsとの検証を図りながら取り組んでいく。

環境保全と愛玩動物の管理

問 本県は犬の殺処分頭数は全国一位。動物愛護の心を大切に

にしながらも適正な飼養管理の周知と、無責任な繁殖などを防いで、人と動物が共生できる町づくり推進策は。

本町の地域環境を著しく損ねている道端等に放置されている犬などの糞対策は。

答 環境保全課長

野犬の出没や無責任な餌やりなどで、住民トラブルも発生している。対策として、捕獲器の貸し出しや、広報や防災ラジオで適正管理の周知を図る。

犬等の糞害については、飼い主のマナー向上のために啓発看板の設置やイベントを開催し、注意喚起を図る。



▲ワンダフルマナー DAY の会場

身近な地域防災対策

問 災害時にペット飼養者が安心して同行避難できる避難所の設置計画は。

答 環境保全課長

環境省のペット救護対策ガイドラインでは同行避難を推奨しているが、限られた避難所内では多くの課題がある。今後、受け入れ体制について調査研究する。

問 避難所で緊急度が高いトイレ問題。プールなどがある学校の避難所に、下水道管に直結の仮設トイレの設置は。

答 総務課長

簡易トイレを防災センター等に備蓄しているが、全避難者に対応できないと考える。下水道管を利用した仮設トイレは、衛生面では優れているが、震災直後は安全確認も欠かせず使用できない可能性もある。今後の大規模災害に備えて、簡易トイレの備蓄を充実させると共に、下水道管を利用した仮設トイレも調査検討する。



渡辺 達実 議員

問 学校給食施設整備についての考え方を問う

答 一定の方向性にもとづき来年度予算化していく

問 重点事業に学校給食施設整備があげられている。検討は進んでいるのか。

答 総務課長

三木町学校給食施設検討委員会が検討が行われている。その報告書を特別委員会や教育委員会に示し、議論を進める。

問 来年度予算編成方針、経常経費2%削減で住民サービスに影響は出ないのか。

答 町長

本町の財政状況は、健全財政を堅持している。歳出規模の膨張を防ぐ見地



▲下水道工事が続く池戸周辺

から、安易な予算要求を抑え、事業の組み替えや、スクラップ・アンド・ビルドを含め所管課において、工夫を凝らした予算要求を促している。

問 住宅リフォーム助成制度の創設などを具体的に提案してきたが、来年度の具体的な事業計画や取組を問う。

答 産業振興課長

「まちづくりビジョン」にもとづき、中心市街地活性化支援事業の実施を計画している。小規模事業者のための「経営改善普及事業」や、産業や地域の活性化のための「地域総合振興事業」を実施し、さらなる商工業の活性化につなげていく。

問 国民健康保険税の子どもの均等割の減免を検討すべきではないか。

答 町長

減免のための財源は1,170万円必要となる見込み。現状では実施は困難である。国に対して子どもに係る保険税の

軽減制度など強く要望していく。

飲酒運転の撲滅

問 飲酒運転をなくしていく努力は続いているのか。

答 総務課長

「三木町職員飲酒運転撲滅に向けて」の行動指針に基づき、様々な取組を継続している。法令順守の徹底と倫理意識の向上に努めている。

教職員の負担軽減

問 働き方改革により、教職員の負担は改善されるのか。

答 教育長

町の費用で、事務職員や図書館支援員、スクールソーシャルワーカー等の人的配置をはじめ、留守番電話の設置や夏季休業中の学校閉庁日の設定等さまざまな対策を行っている。「三木町立学校における教職員の働き方改革プラン」を策定し、教職員の負担軽減を図る取組を進めている。

問 小中学校における 防犯教育について問う



友保 陽子 議員

答 子どもの発達段階に応じて、 危機管理能力や回避能力の 充実を図っていく

問 本町の小中学校での防犯教育について問う。

答 教育長

学校における防犯教育については、小中学校ともに年間指導計画に位置付け、主に特別活動の時間を実施している。小学校では、児童と保護者が協力して作成する「通学路マップ」の見直しを毎年行い、危険個所の把握や「子どもSO Sの家」の場所等を確認するなどの取組を行っている。

中学校では、学級活動の間に「防犯対策」や「通報の仕方」について学習している。

今後も、子どもの発達段階に応じて、危険予測能力や回避能力を身につけさせるために、地域や関係機関と連携・協力しながら防犯教育の充実を図っていく。

防犯カメラの設置拡充

問

本町の小中学校周辺及び主要通学路への防犯カメラの設置状況は。

答 総務課長

本町として通学路等の不特定多数が利用する場所には設置していない。香川県警察本部が自治会に貸与する形で主要通学路に6か所設置しているが、カメラの使用期限が経過したため、今後の継続は設置自治会に委ねられている。限られた予算で費用対効果を考慮し、防犯対策を推進するにはダミーの防犯カメラ設置検討も含め、様々な手段を調査研究していく。

WiFiの拡充

問 公衆無線LANの環境整備について問う。

答 総務課長

役場庁舎1階エントランスホール、防災センターと文化交流プラザに各2か所、サンサン館みきの計6か所のアクセスポイントに「かがわWiFi」を整備・設置している。無料公衆無線LANサービスは来訪者のサービス向上や地域活性化に活用できるほか、災

害時には音声通信に変わる手段として安否確認や緊急情報の取得ができるなどの様々なメリットがある。情報セキュリティ対策等、十分調査研究した上で、慎重に検討していく。

答 生涯学習課長

サンサン館みきと文化交流プラザの公衆無線LANサービスを拡充については、エリアを拡充することにより、子どもたちが今以上に多く来館することが予想され、情報セキュリティ対策や利用する場所の環境及び利用者同士のマナー問題などの対応も必要となるため、今後慎重に検討していく。



▲サンサン館みきサンカフェ



小島 重俊 議員

問 ゲノム編集食品の流通解禁 に対する現状認識は

答 食品表示の義務化もなく その対応に苦慮している

問 この10月より解禁となった

ゲノム編集食品は、製造・販売
会社に対する規制もなく、国
による安全性の審査もない。ま
た、最大の問題は、表示の義
務もなく、消費者の選ぶ権利
さえ奪われていることである。

ゲノム編集技術は、生命体
の最も大事な遺伝子を壊すこ
とにより、巨大な鯛や豚を作
り出せると言われている。

しかし、食べた影響もわから
ないまま私たちの食卓に登場す
るかも知れない現状の認識は。

答 健康福祉課長

解禁についても国や県から
の情報提供はなく、町として
も具体的な対応に苦慮してい
るのが現状であり、今後とも、
その動向を注視していきたい。

問

表示する義務もないまま
流通した場合、学校給食での
対応は。

答 教育長

食材選定において、遺伝子組
み換え食品等の表示があるもの
は入札段階で留意してきている

が、表示がない中での対応は困

難であるが、今後の状況を見
極めつつ、ゲノム編集食品に対
する認識を高めていきたい。

工事請負契約の簡素化

問

年度をまたぐことが明らか
な工事は、3月末を工期とし
て発注する無駄をなくしては。

答 契約監理課長

県では、11月補正による新
規事業について、年度をまた
ぐ発注を実施すると聞いてお
り、事務事業の改善策として
検討したい。

土砂災害警戒区域での対策

問

県内で、約8,000か所
指定されているが、本町での状
況は。また、区域内の補助事業
で、建物移転や補強工事が可能
とされているが住民周知は。

答 総務課長

町内で258か所の指定が
あり、各種防災・減災事業の
実施や、避難訓練を行っている。

答 土木建設課長

事前の建物移転等に対する
補助申請はないが、住民の命
と財産を守るための施策とし
て推進したい。



▲土砂災害警戒区域の現状

会計年度任用職員制度

問

本町のめざす非常勤職
員の賃金・労働条件の改善は、
他市町比較でどの位置か。

答 副町長

中位の水準と考えている。

問 将来の学校の在り方について 検討委員会を設置すべき



安西 進 議員

答 必要に応じて検討委員会の 設置を考える

問 給食場問題は喫緊の課題であるが、この問題は人口減少や少子化による将来の学校編成の在り方に大きく影響せざるを得ない。学校の在り方検討委員会を早めに立ち上げ、数年かけてじっくり議論するつもりはないか。

答 教育長
20年後、30年後を見越して学校施設全般について検討することは大変重要である。

令和3年度策定予定の教育大綱に学校施設整備について盛り込むとともに、検討委員会設置だけでなく町長が主催する総合教育会議でも十分検討していく。

学校給食場の 検討状況を示せ

問 現在三木町では学校給食施設の老朽化等が問題になっている。白山小学校は昭和47年建築であり、その最たるものである。今後、三木町の学校給食施設の在り方を議論すべ



▲白山小学校校舎

く「三木町学校給食施設検討委員会」を設置されたが、この様な大規模で責任の大きい問題は、執行部の方から二つの方向性を示し、議論した方が良かったのではないか。

答 教育長

白山小学校の老朽化や氷上小学校が手狭になっているだけでなく、全ての小学校が老朽化し、使い勝手は悪くなっている。町内全体の問題だと

思い、執行部内で十分検討した後に、広く意見を聞くために学校給食施設検討委員会を設置した。

学校給食施設検討委員会では、現在の基準で改築された自校方式施設や一か所で給食を作り配送するセンター方式の給食場を見学し、分析、検討いただき、間もなく報告書がまとまる。



▲老朽化の激しい白山小学校の給食調理場



岡 昌吾 議員

問 行政型クラウドファンディングの導入は

答 精査しながら調査研究を進めていく

問 ふるさと納税に対する考え方が変わりつつある中、本町もふるさと納税の減収が見受けられる。そこで行政型のクラウドファンディングが有効ではないかと考えるが。

答 税務課長

質問の行政型クラウドファンディングとは、自治体が抱える問題を一つのプロジェクトとして全面的に打ち出すことで、そのプロジェクトに共感した方から寄付を募る仕組みである。具体的には、予め、目標寄付金額や期限などを設定し、目標の達成状況を寄付者に随時公開しながら、寄付金を集めるものである。

行政型クラウドファンディングを活用して地域の課題を寄付者と共有し、わかりやすい形で寄付を募ることは、地域を応援していただく気持ちと呼びおこすとともに、より自治体との繋がりを、強く持つことにもなる。

問 自治体や地域金融機関などの連携・調和を重視することにより地域に密着したプロジェクトを展開でき、地域活性化につながると思うが、執行部の所見を問う。

答 税務課長

本町は現在ふるさと納税型クラウドファンディングを活用し、地場産業の活性化につながる制度であることからこの手法を推進してきた。

ふるさと納税自体の制度が今後も長期的に続くかは不透明な点もあり、他の自治体の事例などメリット・デメリットを精査しながら、調査研究を進める。



▲「クラウドファンディング」とは、インターネット上で自分の夢や目標をプロジェクトとして発表し、共感した人・応援したいと思った人から支援を募るサービスです。

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和元年11月6日

地方創生推進交付金事業 の状況調査

今年度の交付金事業は、平成30年度からの継続事業、kit*funプロジェクト、平成29年度からの継続事業kit*uruプロジェクトの2事業で、総事業費は1,368万円。交付は事業費の2分の1で、残りは一般財源。

kit*funプロジェクト

この事業は交流人口から生まれる持続可能な地域づくりをめざしている。

田園を歩くフットパス、自転車を使ったサイクリング事業を実施する一方、PRデザイン「三木の獅子家」等、獅子舞の 프로모ーション活動を展開している。

問 市原副委員長

町のホームページに、各神社の小獅子、大獅子の獅子舞の動画やお祭りを紹介するサイトはつくれないのか。

答 政策課長

kit*mikiに獅子専用ページも作れるよう検討している。

kit*uruプロジェクト

この事業は、産学官連携による町内外の中小企業の連携強化を図るもので、開発、マーケティングなどの研修会、ネットワーク充実に努めている。

事業費は平成29年度815万円、平成30年度650万円（実績額）、令和元年度450万円（予算額）となっている。

問 鈴木委員

研修会等の参加事業者の募集、選定はどういう形で行なわれているのか。

答 産業振興課担当

ふるさと納税の協力事業所が

対象となっており、対象事業所に対してはkit*uruプロジェクトの連絡協議会からメールや、手紙案内をしている。

教育民生常任委員会

令和元年11月8日

介護保険事業の現状と課題

介護保険は、町が保険者となり介護認定と、費用の徴収及び支払いを行い、県の指定を受けた法人事業所が介護サービスを行っている。

平成31年3月末時点の認定者数は1,824人（認定率20.9%）。介護費用総額は29億7,858万円、一人1か月あたりの費用額は2万8,149円、県内で4番目となっている。

問 桑井委員

三木町の介護保険料が他市町に比べ、非常に高いのはどうしてか。

答 健康福祉課長

在宅サービス、居住系、施設サービス等すべてで受給率

が高い状況。使いやすい環境になっているため、介護保険を維持するための費用が上がり保険料が高くなっている。

学校施設等整備特別委員会

令和元年9月27日

学校給食場の現状と課題

午前中に、東かがわ市給食センターと、白山小学校の給食場の現地調査を行った。

午後から委員会を開き、教育総務課より学校給食施設の設置方式は、自校方式、給食センター方式、親子調理方式の3つに分類されるとの説明を受けた。それぞれを比較した報告が次のとおりである。

調理方式

① 自校方式

4小学校にそれぞれ別棟の給食場の施設整備が必要。また、各学校共に建替えや改修には、学校保健法等の法律の改正に伴い、現状の給食場よ

り広い床面積を要求される。そのため、学校の敷地の減少、用地買収などが必要となる。

②給食センター方式

新設の施設整備費が必要な上、建設規模に合わせて、用地買収の必要がある。また、配送を受ける各学校には、配膳室を設置することになり、施設整備費がそれぞれに必要となる。

③親子調理方式

本来ならば、余剰能力のある調理場を活用することで施設改修費を軽減することが可能になるが、この方式を採用するにあたっては、全面的な建替えが必要となる。

維持管理

①自校方式

全ての学校に維持管理経費が必要となる。

②給食センター方式

集約化することにより、維持管理経費の節約や、労務管理など様々な面で合理化を図

ることができると言える。

③親子調理方式

①と②の方式を合わせもつスタイルである。

食材搬入・購入・食育

①自校方式

食材は、小規模な業者から購入が可能となる。また、台風などの非常時におけるキャンセルの対応がしやすい。

食育については、調理員と児童生徒の距離が近く、お互いの顔が見えるため、子ども達に食に対する感謝の気持ちが育みやすい。

②給食センター方式

食材は、大量に一括購入できるため、納入経費の軽減が図れる。しかし、非常時のキャンセル等は難しい。

食育については、調理員と児童生徒との距離が離れるため、給食を身近に感じにくくなる。そこで、食育推進のため、見学、研修スペースを確保するなど、現場と学校、教育委員会が密に

連携し、取り組む必要がある。

③親子調理方式

食材の搬入・購入については、①と②の方式を合わせもつ。

食育に関しては、自校となる学校は問題ないが、配送を受ける学校においては、給食センター方式と同様で、児童生徒との距離間が生じるなど、学校間で公平性が保たれない。

アレルギー対応

①自校方式

複数の調理工程をおこなっている調理員に余裕が無く、アレルギー対応のスペースの確保もできていないため、簡易な除去食対応までしかできていないのが現状である。

②給食センター方式

アレルギー対応食用調理室を整備することで、きめ細やかなアレルギー対応が可能となる。

③親子調理方式

①と②の方式を合わせもつスタイルである。

以上のような調査報告を受けた後、委員からランニングコストについての比較検討はしているのか、方針をいつまでに決めるつもりかと質問があった。教育総務課長よりランニングコスト等については情報収集中であり、次回以降の委員会に提示できるように検討中である。また、今年度中には、方針を決める予定との答弁があった。



▲東かがわ市給食センター

総合防災対策特別委員会

令和元年10月15日

普通河川及び農業用ため池と、橋梁長寿命化事業について調査した。

本町では二級河川の支流部分となる23の普通河川を管理している。災害発生の場合、原形復旧を行い、復旧事業費の実質町負担は1・7%となる。

農業用ため池では、町内個人所有の265カ所について管理状況等の届出が義務化された。

橋梁長寿命化事業は、5年に一度の橋梁点検が義務付けられており、7橋で修繕が必要と判断された。

説明に対し、新川改修工事や吉田川改修について、質問や県への要望があった。また、農業用ため池については、管理ができていないため池への対応等に質疑があった。

なお、本委員会として、防災減災対策の実効性を高めるために、大洲市と南阿蘇村を視察した。

地域活性化特別委員会

令和元年10月9日

空き家対策

昨年度は町内の都市計画区域内、今年度は町南部の都市計画区域外を対象に、外観目視による老朽度・不良度判定を実施した。その結果、現在、町内の空き家件数は、都市計画区域内407件、区域外181件、合計588件に上っている。

移住促進

空き家バンクが平成25年7月から運用を開始、令和元年9月末の時点で、賃貸物件20件、売買物件26件となっている。移住実績は、平成26年12月から、「三木へきーまい助成金交付制度」を始めて以来、令和元年9月末時点で計11世帯、33名が移住した。移住者に対しては、住宅購入、リフォーム等様々な助成がある。所有者に固定資産税額相当分を2年間助成するほか、家賃については3年間の一部助成がある。



▲危険空き家

問 市原委員長

空き家の分布状況を見ると、池戸付近や駅前が多く、町の中心部が空洞化している感を受けるが。

答 土木建設課長

建築年次が古く、改築しようにも家と家との距離がない、立ち入るうにも接道要件がない状況かと思われる。

有害鳥獣対策

今年度下半期より、箱わな等の捕獲資材を貸与し、予算の範囲内で補助金を交付している。イノシシの捕獲頭数については、年間約300頭、また、サルやシカはそれぞれ年間約10頭以内で推移している。

有害鳥獣から農作物被害を防ぐための柵を設置する実行組合を通して、補助金を交付しており、補助金額は事業費の二分の一で、一個人につき10万円を上限としている。

問 安部委員

埋設処分されているということだが、近隣と協力して焼却施設等を整備する考えはあるか。

答 町長

一町で出来る問題ではないので、町村会で強力に県に要望している。

町民1人当たり 43.3万円の支出

(31年3月末現在人口は28,288人で157人の減)

※住民基本台帳の人口

決算特別委員会

平成30年度の各会計決算と基金の運用状況は、決算特別委員会に付託され、5日間の慎重審議を経て12月議会で全ての会計を認定した。

町財政の健康診断

平成30年度決算の健全化判

平成30年度 普通会計歳入決算

127億713万円

(ふるさと納税等の寄附金が9億7,619万円と大幅減)

平成30年度 普通会計歳出決算

122億4,921万円

(投資的経費は平井幼稚園統合整備事業完了等により8億1,527万円減)

町財政の健康診断

町債（借金）	107億8,090万円 (対前年12億1,280万円減)
基金（貯金）	45億1,747万円 (対前年3億1,237万円増)

断比率は、いずれも早期健全化比率を下回っており、資金不足は生じていない。また「ふるさと納税」による自主財源増はあるものの、下水道事業の推進により将来負担比率が増高している。今後、地方交付税等の依存財源の動向を注視しつつ、財政悪化とならない事業執行での工夫が必要。

監査委員の意見要旨

(太田 一司・富田 修司)

- ① 各種の財政指数は概ね良好である。
- ② 経常収支比率が89・2%と昨年度より0・4ポイント減となっているが、75%以下に収める努力を。
- ③ 特別会計を含めた地方債残高は約108億円と昨年度より12億円余り減となっている。
- ④ 今後、各下水道事業の進展により、借入額の増加が見込まれるため、地方債の効率的かつ持続的な運用を行い、持続可能な財政バランスを維持すること。
- ⑤ 基金は、設置目的に沿い、将来に向けた確実・効率的な運用に努めること。
- ⑥ 特別会計は、独立採算性が原則であり、一般会計からの赤字補填的な繰り入れが常態化しないよう、さらなる経費の縮減及び財源確保に努めること。

使い道を徹底検討

決算概要報告での質疑

問 中川委員

県内市町平均の将来負担比率25・9%に対し、本町9・8%と健全だが、9町比較ではどの位置か。

答 政策課担当

町平均は算出されていない。

問 市原委員

公債費率3・6%は県内3番目の低さだが、上位の市町は。

答 政策課担当

1位綾川町△1・5%、2位東かがわ市△1・6%であり、それぞれ返済額が借入額を上回っている。

問 渡辺委員

町税収入減の理由は。

答 政策課担当

固定資産税の評価替えがあったことや寄付金控除額が増えたことによる。

所属課別決算報告での質疑

総務課

問 渡辺委員

三木消防署の外壁修繕工事が不履行となった理由は。

答 総務課担当

落札業者から必要書類の提出がなく、再入札とした。



▲三木消防署外壁修繕工事

問 岡委員

防災費で県支出金が減り、町負担が増えた理由は。

答 総務課担当

地域防災力強化に係る複数の事業を合わせると県補助金の上限額に達している。

問 友保副委員長

弁護士報奨は顧問弁護士委託料で賄えないのか。

答 総務課担当

日常の相談業務以外で、個別事案への対応が必要となったものである。

政策課

問 岡委員

コミュニティ助成事業の現状と見通しは。

答 政策課担当

30年度末で26団体が登録、本年度の申請がない中で2件の事業執行を予定。

問 友保副委員長

フットパス・サイクリング事業による交流拡大の成果は。

答 政策課担当

サイクリングでは九州・四国など、21チーム・59名の参加者交流があった。



▲サイクルロゲイニング

問 森本委員

ふるさと基金積立金の使い道は。

答 政策課担当

寄付金条例で8種類の事業ごとに積み立てており、目的に応じた事業を計画する。

契約監理課

問 中川委員

備品購入に係る契約管理課の関わりは。

答 契約監理課長

少額の契約は各課で執行しており、工事17件・委託37件・物品211件が随意契約となっている。

税務課

問 市原委員

ため池など太陽光発電設備が増えているが、税収的には。

答 税務課担当

工場の機械設備や太陽光発電など、償却資産税として約1億6千万円の収入である。

住民生活課

問 中川委員

同和問題啓発活動は生涯学習課にもあるが違いは。

答 人権推進室担当

生涯学習課は、教育に係る事業を執行している。

問 安西委員

マイナンバーカードで、申請3,480名と交付2,893名の差は。

答 住民生活課長

申請書類の不備や受け取りに來ていない人がいる。

まんでがん子ども課

問 市原委員

ファミリーサポートセンター事業の内容と成果は。

答 まんでがん子ども課長

三木町・高松市・綾川町で連携し、住民主体の助け合い事業を支援するものであり、「まかせて」会員32名・「お願い」会員72名が参加している。

問 友保副委員長

地域子育て支援拠点（氷上保育所・砂入保育園）の利用実態と2拠点必要な理由は。

答 まんでがん子ども課長

保育所に通っていない子どもが単発的に利用する施設（約10名/日）であり、私立保育所を対象とした国の補助事業、利用者にとっては多い方がよい。

健康福祉課

問 小島委員長

避難行動要支援者名簿の整備（登録者772名）の目的と今後の動向は。

答 健康福祉課長

772名を対象に避難行動用のデーター化を進め、様々な活用を図る。対象者は重度障害者や要介護者であり、人数は増減する。

下水道課

問 中川委員

下水道整備区域内では合併浄化槽の補助金は出ないと思

うが、業者や住民への周知は。

答 下水道課長

5年程度で整備する認可区域は補助対象外となり、建築確認申請時に確認されている。

問 安西委員

井上北部地区の下水維持管理に一般財源が入っているが、他地区も同様になるのか。

答 下水道課長

井上北部は処理人口・区域が小さく、供用開始後16年経過で設備機器の修繕が発生しているのが原因。現在の整備地区は、こうならないような経営戦略を策定中であり、今後その結果を示したい。

問 桑井議長

供用開始区域での下水道接続率は。

答 下水道課長

9月末現在で、359件・24.8%の接続申請がなされている。

環境保全課

問 市原委員

かがわたナゴ倶楽部への補助金の実態と成果は。

答 環境保全課長

生態系の保全を目的に、希少な「バラタナゴ」の保護・増殖に取り組んでいる団体への補助であり、役場エントランスホールへの展示など、住民への啓発にも寄与している。



▲井上北部処理場



▲バラタナゴ

産業振興課

問 森本委員

農地パトロールによる耕作放棄地の実態と町外所有者への具体的な対応策は。

答 産業振興課担当

194筆・14.5haの耕作放棄地があり、所有者には文書で改善を要請している。

問 友保副委員長

利用者の多い「太古の森」管理事業の内容は。

答 産業振興課長

シルバー人材センターに年間委託し、週2回の見回り清掃や草刈を基本としている。



▲太古の森

土木建設課

問 中川委員

道路愛護会17団体の活動実態は。

答 土木建設課長

山間部中心に、町道路肩の草刈等の維持管理を担ってくれる団体に1万円/年を支給。

教育総務課

問 市原委員

数名の不登校者に対し、指導員1名の体制で良いのか。

答 教育総務課長

三木中学校内に設置しており、先生方の協力とともに週3日、臨床心理士も関わっている。

生涯学習課

問 安西委員

「サンサン館みき」の講座受講費の流れは。

答 サンサン館みき事務局長

講座開講での収入は、財団と講師が各1/2としている。

答 教育長

無料だから独占する等の声も聞いており、今後の検討課題としたい。

現地調査

10月31日、事業の成果と効用を確認するため、6事業の現地調査を実施した。

- ① 中学校施設整備事業 (危険ブロック塀改修)
- ② 中学校施設整備事業 (多目的トイレ整備)
- ③ コミュニティ助成事業 (諏訪自治会集会所)
- ④ 単独県費補助土地改良事業 (四条八戸地区農道拡幅)
- ⑤ 消防屯所施設改修事業 (第5分団下高岡屯所)
- ⑥ 池戸多目的グラウンド整備事業



▲サンサン館みき サンカフェ

問 友保副委員長

地域未来塾の対象者と内容、学習支援の実態は。

答 生涯学習課長

県事業の一環として、三木中3年生を対象に、9月から2月まで毎週火曜日に英語・数学の学習支援を実施している。香川大学の学生5名で20名を限度としているが、30名近くの応募がある。

問 桑井議長

公民館・体育館の利用に際し、光熱水費程度の受益者負担を求めるべきでは。



▲池戸多目的グラウンド

次年度予算に生かせ

(決算特別委員会からの指摘事項)

特別委員会として以下8点を次年度予算編成に 反映させるように提言した

1. 南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの大規模災害に備え、活動組織の活性化を図るとともに「地区防災計画」の策定から、自主防災組織への支援拡充や備蓄体制の強化、避難計画の見直し、もしもに備えた災害廃棄物保管場所の特定や復興基金の積み立て等を推進されたい。
2. 長引く少子高齢化社会を見据え、本町独自の制度改善を検討するとともに、消費増税による幼児教育無償化を踏まえた財政出動等を検証しつつ、子育て支援策や介護保険制度に係る健康年齢の増進策を拡充することから、「三木町に住みたい」「住んで良かった」と思われる施策の展開を図られたい。
3. 地域の住環境改善に欠かせない下水道事業の推進において、町財政を圧迫しない「経営戦略」の早期策定とともに、処理開始区域での接続率向上に向けた補助制度拡充や計画区域外での合併処理浄化槽設置補助制度を検証するなど、町民にとって公平・公正な事業執行に努められたい。
4. 住民の移動する権利を保障・確保するため、南北幹線道路等の整備はもとより、関係機関との連携のもとで町独自の「乗り合いタクシー」や「コミュニティバス」による地域公共交通網の整備を促進するとともに、運賃割引制度など高齢者の外出する機会を増やされたい。
5. 家族農業の衰退は農村共同体を壊すだけでなく、農業用施設の維持管理を困難にしている現状を踏まえ、「多面的機能支払制度」等の活用による地域コミュニティの再生を図られたい。
6. 各種公共施設の老朽化が進む中、長寿命化対策に努めるとともに、施設更新に当たっては経済性や効率化だけでなく、将来を見据えた町の方針を明確にした検討を進められたい。
7. 人口減少対策として、「ふるさと住民票」の登録者を増やすことから、子育て支援の充実や住みやすい環境など、移住したくなる情報の発信に努められたい。
8. 住民の自治会離れは、地域コミュニティの崩壊につながるだけでなく、防犯や災害時の避難対策、高齢者の見回り制度にも支障を与えるものであり、「まちづくり協議会」等の施策を推進されたい。

元気なグループ紹介

〔農〕井上明風営農組合

代表 高尾 壽一

毎年6月に平井小学校の3年生と田植えを行います。その苗は、以前は普通米でしたが今はもち米です。

でも、少しすると慣れてきます。

10月には鎌で稲刈りを一緒にを行います。そして、12月には、そのもち米でもちつきを行います。それらの行事には、天野神社大獅子保存会の方々、(農)井上明風営農組合の方、JA三木町支店青壮年部の方が参加してくれます。

初めての稲刈りも、鎌を持つのは初めてで緊張していますが、2・3株刈り取ると、しっかりと刈り取れるようになります。12月のもちつきが大変で、前日からPTAの方々が準備を行ってくれます。

当日は石臼を3基持ち込んで全部で12臼つきます。部屋の外と内で子ども達が、杵でもちつきしたり、もちをまるめたりします。今の子ども達が大きくなって応援に来てくれるようになれば、長く続けていけるだろうと思っています。



古市 弘議員 急逝

昨年11月12日、ご逝去されました。

古市弘議員は、昭和62年4月から町議会議員に連続9期当選されました。



古市 弘 議員
享年73歳

議長・副議長を歴任されるなど、町政への功績をたたえるとともに、安らかなご冥福を心よりお祈り申し上げます。

お気軽に議会を

傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、

30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ
☎(087) 8911-3311
次の定例会は、3月上旬の予定です。

編集を

終えて

七人の侍と言えば黒沢明監督の映画の話で、野武士や盗賊から農民を救うために結集され、七人の侍によって見事勝利した物語です。

わが町には、個性豊かな、新人議員が七人誕生し、早くも半年が過ぎました。先輩議員の指導、協力を得ながら各委員会や、一般質問等に、活躍の場を広げています。三木町民のために小さな声も見逃さず地道に課題解決に向けて、取り組んで参ります。

(森本晃司)

議会だよりは私たちが

編集しています。

編集委員長	小島 重俊
同 副委員長	渡辺 達実
同 委員	脇 博文
同 委員	市原 信夫
同 委員	安部 正雄
同 委員	森本 晃司
同 委員	中川 和樹
同 委員	安西 陽子
同 委員	友保 昌吾
同 委員	岡 昌吾